

⑤ 昭和61年再編成計画未実施施設の対処方策一覧

(1) 統廃合計画

都道府県	対象施設名	統合地	統合後廃止予定施設の取扱い	統合等実施 予定時期 <目 途>
北海道	国立療養所帯広病院	○	廃 止	平成15年度
	国立十勝療養所			
青森県	国立療養所岩木病院	○	「社会福祉法人 敬仁会」に移譲予定	平成14年度
	国立療養所青森病院			
福島県	国立療養所福島病院	○	「郡山市」に移譲予定 (同市は「社団法人郡山医師会」に管理委託予定)	平成15年度
	国立郡山病院			
東京都	国立大蔵病院	○	廃 止	国立成育医療センター(仮称) 平成13年度 (H14.3.1)
	国立小児病院			
神奈川県	国立療養所神奈川病院	○	廃 止	国立療養所神奈川病院(仮称) 平成13年度 (H14.3.1)
	国立小児病院二宮分院			
	国立横浜病院	○	「社会福祉法人聖隷福祉事業団」 に移譲予定	平成14年度
	国立横浜東病院			
山梨県	国立甲府病院	○	廃 止	平成16年度
	国立療養所西甲府病院			
静岡県	国立療養所静岡東病院	○	廃 止	国立療養所静岡神経医療センター(仮称) 平成13年度 (H13.10.1)
	国立静岡病院			
愛知県	国立療養所豊橋東病院	○	廃 止	平成16年度
	国立豊橋病院			

都道府県	対象施設名	統合地	統合後廃止予定施設の取扱い	統合等実施 予定時期 <目 途>	
岐阜県	国立療養所長良病院	○	廃 止	平成16年度	
	国立療養所岐阜病院				
石川県	国立療養所石川病院	○	廃 止	平成14年度	
	国立山中病院	「山中町」に移譲予定（同町は「社団法人地域医療振興協会」に管理委託予定）			
	国立療養所医王病院	○		平成17年度	
	国立療養所金沢若松病院				
福井県	国立療養所敦賀病院	○	「公立小浜病院組合」に移譲予定	平成15年度	
	国立療養所福井病院				
鳥取県	国立療養所西鳥取病院	○	廃 止	平成17年度	
	国立療養所鳥取病院				
広島県	国立大竹病院	○	廃 止	平成16年度	
	国立療養所原病院				
	国立療養所広島病院	○		「広島市」に移譲予定（同市は「社団法人広島市医師会」に管理委託予定）	国立療養所広島病院(仮称) 平成13年度 (H13.12.1)
	国立療養所畑賀病院				
福岡県	国立療養所大牟田病院	○	廃 止	平成16年度	
	国立療養所筑後病院				
熊本県	国立療養所熊本南病院	○	「社会福祉法人恩賜財団済生会支部 熊本県済生会」に移譲予定	平成14年度	
	国立療養所三角病院				
宮崎県	国立療養所宮崎東病院	○	「社会福祉法人愛泉会」に移譲予定	平成14年度	
	国立療養所日南病院				

## (2) 経営移譲計画

都道府県	対象施設名	経営移譲対象施設の取扱い	実施予定時期
北海道	国立登別病院	廃止	平成14年度
	国立弟子屈病院	廃止	平成14年度
	国立療養所稚内病院	廃止	平成14年度
青森県	国立療養所大湊病院	「一部事務組合 下北医療センター」 に移譲予定 (同組合は「社団法人 むつ下北医師会」 に管理委託予定)	平成13年度
秋田県	国立療養所秋田病院	廃止	平成15年度
群馬県	国立渋川病院	「渋川市他1町4村で設立する 一部事務組合」に移譲予定	平成14年度
千葉県	国立習志野病院	「社会福祉法人恩賜財団済生会 支部千葉県済生会」に移譲予定	平成13年度 (H13.6.1)
神奈川県	国立横須賀病院	「横須賀市」に移譲予定 (同市は「社団法人地域医療振興協会」 に管理委託予定)	平成14年度
新潟県	国立佐渡療養所	「新潟県厚生農業協同組合連合会」 に移譲予定	平成14年度
岐阜県	国立療養所高山病院	「岐阜県厚生農業協同組合連合会」 に移譲予定	平成14年度
福岡県	国立療養所田川新生病院	「社会福祉法人柏芳会記念福祉事業会」 に移譲予定	平成13年度
長崎県	国立小浜病院	「小浜地区保健環境組合」に移譲予定 (同組合は「医療法人三佼会(特種法人)」 に管理委託予定)	平成13年度
	国立療養所壱岐病院	「壱岐広域圏町村組合」に移譲予定	平成15年度

## ⑥ 再編成施設の後利用状況

平成13年6月現在

対 象 施 設	譲 渡 年 月	相 手 方	用 途
国立療養所阿久根病院	H元. 10月	出水郡医師会	出水郡医師会立阿久根市民病院 (元. 10. 1)
国立 柏 病 院 ↓ 国立がんセンター東病院 ↑ 国立療養所松戸病院	H4. 7月  H4. 7月  H10. 3月  H6. 11月	柏 市  松戸市  "  ニッセイ聖隷健康福祉財団	市立柏病院(5. 7. 5) 老人保健施設はみんぐ(10. 7. 1) 在宅介護支援センター(10. 7. 1)  松戸市立病院(5. 10. 7) 松戸市立福祉医療センター(5. 10. 7)  特別養護老人ホーム(15'オープン型)  ふるさと21健康長寿のまちづくり事業(9'オープン)
国立 田 辺 病 院 ↓ 国立南和歌山病院 ↑ 国立白浜温泉病院	H6. 2月  H5. 7月  H6. 3月	田辺市  (財)白浜医療福祉財団  白浜町	総合保健福祉センター(7. 4. 2) 生涯学習センター(7. 4. 2)  白浜はまゆう病院(6. 2. 1) 南紀白浜温泉リハビリテーションセンター(7. 7. 1)  公園・道路
国立療養所盛岡病院 ↑ 国立花巻温泉病院 ↓ 国立療養所南花巻病院	H5. 7月	(学)岩手医大	岩手医科大学附属花巻温泉病院 (5. 7. 1)
国立療養所宇都宮病院 ↓ 国立療養所東栃木病院 (国立療養所東宇都宮病院)	H5. 10月	栃木県	とちぎ健康の森(9. 3. 27オープン)
国立 福 知 山 病 院	H5. 10月 H6. 3月	福知山市	市立福知山市民病院(5. 10. 1) 駐車場
国立療養所中野病院 ↓ 国立病院医療センター (国立国際医療センター)	H7～9年度  H7～9年度	中野区  自警会	保健福祉施設  看護学校用地
国立福岡中央病院 ↓ 国立病院九州医療センター ↑ 国立久留米病院	H6～8年度  H6. 7月	福岡市  (学)久留米大	公園  久留米大学医学部附属医療センター (6. 7. 1)
国立療養所寺泊病院 ↓ 国立療養所西新潟病院 (国立療養所西新潟中央病院) ↑ 国立療養所村松病院	H7. 7月  H7. 7月	長岡三古老人福祉会  四市中東蒲原老人福祉施設事務組合	老人保健施設てらどまり(7. 11. 1)  南部郷厚生病院(7. 7. 1)
国立 王 子 病 院 ↓ 国立病院東京災害医療センター ↑ 国立立川病院	H7～9年度	社会保険庁  住宅都市整備公団	医療機関等用地  賃貸住宅用地
国立療養所松本城山病院 ↓ 国立療養所東松本病院 (国立療養所中信松本病院)	H8. 7月	松本市	松本市総合ヘルスケア複合施設 (老人保健施設、診療所等 10. 4. 1)

対 象 施 設	譲 渡 年 月	相 手 方	用 途
国立塩原温泉病院	H9. 2月	栃木県医師会	栃木県医師会温泉研究所 附属塩原病院(9.2.1)
国立長野病院 ↓ 国立東信病院 (国立長野病院)	H9. 7月	日本赤十字社 長野県支部	長野赤十字上山田病院(9.7.1)
国立湯田温泉病院 ↓ 国立療養所山陽荘病院 (国立療養所山陽病院)	H9. 7月	山口県済生会	済生会湯田温泉病院(9.7.1)
国立篠山病院	H9. 10月	(学)兵庫医大	兵庫医科大学篠山病院(9.10.1)
国立湊病院	H9. 10月	共立湊病院組合 (管理委託先: (社)地域医療振興協会)	共立湊病院(9.10.1)
国立療養所志布志病院	H9. 12月	曾於郡医師会	曾於郡医師会立有明病院(9.12.1)
国立療養所津山病院	H9. 12月	(財)津山慈風会	津山慈風会津山中央病院 東分院(9.12.1)
国立津病院 ↓ 国立三重中央病院 ↑ 国立療養所静澄病院 ↓ 国立療養所三重病院	H11. 3月  H10. 7月	久居市土地開発 公社  一志社会福祉施 設組合(管理委託先: (社福)明合乃理会)	駅前ロータリー・駐車場・公園用地  老人保健施設 特別養護老人ホーム 老人短期入所施設 } (12'オ-プ'ン)
国立療養所明星病院	H10. 12月	三重県済生会	済生会明和病院(10.12.1)
国立鳴子病院	H11. 2月	鳴子町	町立鳴子温泉病院(11.2.1)
国立大田病院	H11. 2月	大田市	大田市立病院(11.2.1)
国立泉北病院	H11. 3月	(学)近畿大学	近畿大学医学部堺病院(11.3.1)
国立浜松病院	H11. 12月	浜松市 (管理委託先:(限)浜松市医療公社)	浜松市リハビリテーション病院 (11.12.1)
国立明石病院岩屋分院	H11. 12月	(社福) 聖隷福祉事業団	聖隷淡路病院(11.12.1)
国立療養所武雄病院 ↓ 国立嬉野病院	H12. 2月	武雄市	武雄市立武雄市民病院(12.2.1)
国立鯖江病院	H12. 2月	公立丹南病院組合 (管理委託先: (社)地域医療振興協会)	公立丹南病院(12.2.1)
国立療養所西香川病院	H12. 2月	高瀬町 (管理委託先: 既吉寺市・三豊郡医師会)	高瀬町立西香川病院(12.2.1)
国立対馬病院	H12. 2月	長崎県離島医療圏組合	長崎県離島医療圏組合 中対馬病院(12.2.1)
国立高田病院 ↓ 国立療養所新潟病院	H12. 3月	上越市 (管理委託先:上越医師会)	上越地域医療センター病院 (12.3.1)
国立三朝温泉病院	H12. 3月	鳥取県中部医師会	鳥取県中部医師会立三朝温泉病院 (12.3.1)

対 象 施 設	譲 渡 年 月	相 手 方	用 途
国 立 山 口 病 院 ↓ 国 立 下 関 病 院	H12. 7月	豊浦町 (管理委託先：山口県済生会)	山口県済生会豊浦町立病院(12.7.1)
国立南九州中央病院 (国立病院九州循環器病センター) ↑ 国立療養所霧島病院 ↓ 国立療養所南九州病院	H12. 7月  H12. 7月	隼人町 (管理委託先：給食部医師会)  鹿児島県	隼人町立医師会医療センター (12.7.1)  保健所用地
国 立 中 津 病 院	H12. 7月	中津市	中津市立中津市民病院(12.7.1)
国立療養所東高知病院 ↓ 国立高知病院	-	未 定	未 定
国立八日市病院 (国立滋賀病院) ↑ 国立療養所比良病院 ↓ 国立療養所柴香楽病院	H12. 12月	日本赤十字社滋賀県支部	大津赤十字志賀病院(仮称) (14.7月送開設予定)
国 立 加 古 川 病 院	H12. 12月	・甲南病院	財団法人甲南病院加古川病院 (12.12.1)
国立伊東温泉病院 ↓ 国立東静病院	H13. 3月	伊東市 (管理委託先： (社)地域医療振興協会)	市立伊東市民病院(13.3.1)
国立明石病院 ↓ 国立神戸病院	H13. 3月	明石市医師会	・明石市医師会立明石医療センター (13.3.1)
国立療養所湯田川病院	H13. 3月	鶴岡市 (管理委託先：鶴岡地区医師会)	鶴岡市立湯田川温泉リハビリテーション病院 (13.3.1)
国立療養所西小千谷病院	H13. 3月	(社福) 長岡福祉協会	長岡福祉協会立小千谷さくら病院 (13.3.1)
国立療養所足利病院	H13. 6月	(社福) 重症心身障害児 (者)を守る会	保健医療・福祉施設あしかがの森 (13.6.1)
国 立 習 志 野 病 院	H13. 6月	千葉済生会	千葉県済生会習志野病院 (13.6.1)

## ⑦ 国立病院・療養所の再編成に関する支援措置一覧

- 1 再編成特措法に基づく国立病院・療養所の資産の減額譲渡  
公的医療機関の開設者等が、国立病院・療養所の資産の譲渡を受け、引き続き医療機関を開設する場合には、当該資産を減額した価額で譲渡する。
- 2 再編成特措法に基づく施設設備整備費補助及び運営費補助
  - ①施設設備整備費《補助率1/2又は1/3 期間5年》  
国立病院・療養所の減額譲渡先に対し、国立病院・療養所の資産の譲渡を受けて引き続き開設する医療機関の施設及び設備の整備に要する費用の一部を補助する。
  - ②運営費補助《補助率1/2 期間3年》  
国立病院・療養所の減額譲渡先が国立病院・療養所の職員を3分の1以上引き継ぐ場合には、当該譲渡先に対し、国立病院・療養所の資産の譲渡を受けて引き続き開設する医療機関の運営に要する費用の一部を補助する。
- 3 再編成特措法に基づく医師の派遣等  
国立病院・療養所の資産の譲渡を受けて引き続き開設される医療機関の運営が円滑に行われるように国立病院・療養所に勤務する医師を派遣するなどの必要な配慮をする。
- 4 再編成にかかる税の軽減措置
  - ①登録免許税の軽減措置  
国立病院・療養所の資産の減額譲渡先に対し、土地又は建物の所有権の移転登記に係る登録免許税の税率を1000分の50から1000分の9に軽減する。
  - ②不動産取得税の軽減措置  
国立病院・療養所の資産の減額譲渡先に対し、当該不動産の取得に係る不動産取得税の課税標準を当該不動産の譲渡価格の割引率に応じて軽減する。
  - ③固定資産税・都市計画税の軽減措置  
国立病院・療養所の資産の減額譲渡先に対し、初年度から3年度分に限り、開設する医療機関の用に供する土地又は建物に係る固定資産税・都市計画税の課税標準を本来の3分の2に軽減する。
- 5 社会福祉・医療事業団による低利融資  
国立病院・療養所の資産の減額譲渡先に対し、社会福祉・医療事業団が、当該資産の取得に係る資金について低利融資を行う。

## ⑧ 国立病院等の再編成に伴う特別措置に関する法律の概要

(昭和62年10月17日公布、施行)  
(平成8年5月22日一部改正)

### 1. 国立病院等の資産譲渡後の後利用の範囲

- ・医療機関
- ・特定整備施設（医療機関と一体として整備することが医療機関の機能の向上に資する特別養護老人ホーム、ケアハウス等の保健衛生施設、社会福祉施設等）

### 2. 国立病院等の資産の割引譲渡

対象者 区分	地方公共団体	地方公共団体 管理委託を行う 場合	地方公共団体以外 (日赤、済生会、厚 生連等)
移 譲	無 償	無 償	9 割引 (特例地域は無償)
特例譲渡	8 割引 (特例地域は 9 割引)	8 割引 (特例地域は 9 割引)	7 割 5 分 引 (特例地域は 8 割引)
譲 渡	5 割引 (特例地域は 7 割引)		4 割 5 分 引 (特例地域は 5 割引)

- [注] (1) 移譲とは、職員の2分の1以上が引き継がれる場合。  
 (2) 特例譲渡とは、職員の3分の1以上2分の1未満が引き継がれる場合。  
 (3) 特例地域とは、離島、辺地、特別豪雪地帯、山村及び過疎地域。  
 (4) 管理委託とは、地方公共団体の委託先に職員が引き継がれる場合。  
 (5) 政令第3条に規定する無償又は減額した価格で譲渡することができる土地の面積は、譲渡契約に係る国立病院等の用に供されている建物（看護婦養成所及び准看護婦養成所並びにその学生寄宿舍並びに職員宿舍を除く。）の建築面積の合計と、割引譲渡先が開設する医療機関（特定整備施設を含む。）の用に共しようとする建物の建築面積の合計とを比較し、いずれか小さい方の6倍を限度とする。  
 (6) 地方公共団体以外の割引譲渡先には、日赤、済生会、厚生連のほか、（社福）北海道社会事業協会、国保連合会、共済組合（連合会）、健保組合（連合会）、国保組合、労働福祉事業団、簡易保険福祉事業団、保健医療に関する教育研究を行う学部又は学科を置く大学を設置する学校法人、社会福祉法人、医師会並びに法人税が非課税である民法法人がある。

### 3. 国の補助

- (1) 割引譲渡を受けた譲渡先に対し、施設・設備の整備に要する費用の一部を補助する。
- (2) 移譲及び特例譲渡の適用を受けた譲渡先に対し、運営費の一部を補助する。

### 4. 医師の派遣等の配慮

移譲等を受けた医療機関に対し、医師の派遣等について配慮する。